

# 有価証券報告書

第69期

〔自 平成15年4月1日〕  
〔至 平成16年3月31日〕

## ニチコン株式会社

京都市中京区御池通烏丸東入一筋目  
仲保利町191番地の4 上原ビル3階

359033

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
<b>第2 事業の状況</b> .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	15
6. 研究開発活動 .....	15
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	17
<b>第3 設備の状況</b> .....	20
1. 設備投資等の概要 .....	20
2. 主要な設備の状況 .....	20
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	22
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	23
1. 株式等の状況 .....	23
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(4) 所有者別状況	
(5) 大株主の状況	
(6) 議決権の状況	
(7) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況 .....	33
3. 配当政策 .....	34
4. 株価の推移 .....	34
5. 役員の状況 .....	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	38
<b>第5 経理の状況</b> .....	39
1. 連結財務諸表等 .....	40
(1) 連結財務諸表 .....	40
(2) その他 .....	65
2. 財務諸表等 .....	66
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
<b>第6 提出会社の株式事務の概要</b> .....	90
<b>第7 提出会社の参考情報</b> .....	91
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	92

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第69期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 一平
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入一筋目仲保利町191番地の4上原ビル3階
【電話番号】	(075) 231-8461（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 孝弘
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入一筋目仲保利町191番地の4上原ビル3階
【電話番号】	(075) 231-8461（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	106,246	121,201	105,891	110,071	100,849
経常利益	百万円	9,091	11,795	5,838	6,986	4,374
当期純利益	百万円	2,926	6,703	2,988	3,301	2,191
純資産額	百万円	114,626	119,602	119,825	118,504	117,883
総資産額	百万円	153,748	174,901	157,545	155,084	145,510
1株当たり純資産額	円	1,367.48	1,453.78	1,483.04	1,483.68	1,502.66
1株当たり当期純利益金額	円	34.89	80.06	36.88	40.57	27.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	36.72	—	—
自己資本比率	%	74.6	68.4	76.1	76.4	81.0
自己資本利益率	%	2.6	5.7	2.5	2.8	1.9
株価収益率	倍	89.4	22.1	48.8	34.3	47.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	11,473	17,824	19,728	18,474	11,573
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△12,882	△9,340	△16,487	△14,030	△8,105
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△1,596	△3,916	△3,536	△2,363	△2,738
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	7,728	12,758	12,949	14,403	14,208
従業員数	人	4,316	4,570	4,480	4,642	4,587
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	101,498	117,114	100,788	103,552	93,214
経常利益	百万円	6,560	9,410	6,825	6,121	3,659
当期純利益	百万円	1,921	5,549	4,073	3,912	3,233
資本金	百万円	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
発行済株式総数	千株	84,144	82,624	81,144	81,144	81,144
純資産額	百万円	90,218	93,945	93,261	94,222	96,607
総資産額	百万円	126,237	137,323	127,928	128,302	121,719
1株当たり純資産額	円	1,072.19	1,137.02	1,154.26	1,179.60	1,231.40

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	12 (6)	13 (7)	13 (6.5)	13 (6.5)	13 (6.5)
1株当たり当期純利益金額	円	22.84	66.00	50.28	48.14	40.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	50.06	—	—
自己資本比率	%	71.5	68.4	73.0	73.4	79.4
自己資本利益率	%	2.2	6.0	4.4	4.2	3.4
株価収益率	倍	136.6	26.8	35.8	28.9	32.0
配当性向	%	52.3	19.5	25.8	27.0	32.2
従業員数	人	1,896	1,712	1,758	1,671	1,122

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第66期の1株当たり配当額13円は、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第65期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

なお、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年8月	資本金3,000千円をもって株式会社関西二井製作所を設立し、本社を大阪市に設置
昭和26年11月	本社を京都市に移転
昭和32年4月	営業部門を分離し、関西二井販売株式会社を設立
昭和35年10月	京都府亀岡市に亀岡工場を新設操業開始
昭和36年4月	商号を日本コンデンサ工業株式会社に変更（同時に関係会社関西二井販売株式会社もニチコン販売株式会社に商号変更）
昭和36年4月	長野県諏訪市に諏訪工場を開設操業開始
昭和36年6月	滋賀県草津市に草津新工場を新設操業開始
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	本社を現所在地に移転
昭和37年6月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を新設操業開始
昭和37年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年8月	東京・大阪・名古屋証券取引所において市場第一部へ指定替え
昭和43年10月	福井県遠敷郡上中町にワカサ電機株式会社を設立
昭和44年7月	福井県大野市に大野工場を新設操業開始
昭和44年8月	岩手県紫波郡紫波町に岩手工場（現 ニチコン朝日株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和44年8月	台湾に現地資本との合弁会社タイワン キャパシタ リミテッドを設立
昭和45年9月	米国スプラッグ エレクトリック カンパニーとの共同出資により滋賀県高島郡安曇川町にニチコンスプラッグ株式会社（現 ニチコンantal株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和45年9月	米国シカゴに現地法人ニチコン（アメリカ）コーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和46年10月	岩手県岩手郡西根町にデンドー株式会社（現 ニチコンデンドー株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和47年6月	香港に現地法人ニチコン（ホンコン）リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	大韓民国に現地資本との合弁会社三和電機株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
昭和53年9月	シンガポールにニチコン（シンガポール）プライベート リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和56年2月	岩手県岩手郡岩手町にニチコン岩手株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年10月	長野県諏訪市に諏訪新工場を新設操業開始
昭和62年10月	国内販売会社 ニチコン販売株式会社を吸収合併すると共に商号をニチコン株式会社（英文名 NICHICON CORPORATION）に変更
平成2年1月	英国ロンドンに現地法人ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成2年3月	マレーシアにニチコン（マレーシア）センディリアン バハッドを設立（現・連結子会社）
平成11年7月	長野県大町市に大町工場を、福井県大野市に富田工場を新設操業開始
平成12年2月	福井県大野市にニチコン福井株式会社を設立（現・連結子会社）
平成12年3月	台湾に現地法人ニチコン（タイワン）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年4月	滋賀県草津市にニチコン滋賀株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年2月	タイに現地法人ニチコン（タイランド）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	オーストリアに現地法人ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハーを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	中国無錫市にニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年6月	中国上海市に現地法人ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャンハイ）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年12月	事業再構築により、ワカサ電機株式会社（現・ニチコンワカサ株式会社）上中工場を閉鎖し、小浜工場（福井県小浜市）に集約（現・連結子会社）

年月	沿革
平成15年4月	亀岡工場（京都府亀岡市）を分社化し、ニチコン亀岡株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	草津工場（滋賀県草津市）を分社化し、ニチコン草津株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	事業再構築により諏訪工場（長野県諏訪市）を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社19社および関連会社12社により構成）においては、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としており、このほか計測器の製造販売等の事業活動を行っております。

当社および関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

当社は、電子機器用コンデンサ（アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、正特性サーミスタ“ポジアル”）、電力・機器用コンデンサ（フィルムコンデンサ、MFコンデンサ）、回路製品（スイッチング電源、ハイブリッドIC）およびその他（コンデンサ応用関連製品 他）を製造・販売しております。

当社は、上記各種製品を国内子会社および関連会社より仕入れた製品等とともに、主に国内・外のユーザー、商社、代理店等へ販売するとともに、海外子会社へ供給しております。

また、原材料および半製品を国内および海外生産子会社ならびに関連会社へ供給しております。

#### 国内の主な関係会社

ニチコンタンタル(株)、ニチコン朝日(株)、ニチコン岩手(株) 他2社および松本電子工業(株)他3社は、電子機器用コンデンサの製造、ニチコン草津(株)は、電力・機器用コンデンサ等の製造、ニチコンワカサ(株)、ニチコン亀岡(株)は、回路製品等の製造を行ない、当社その他から供給された原材料および半製品を加工し、当社へ納入しております。さらに、日本リニアックス(株)および信州総合開発観光(株)は、計測器の製造販売およびその他の事業を行っております。

#### 海外の主な関係会社

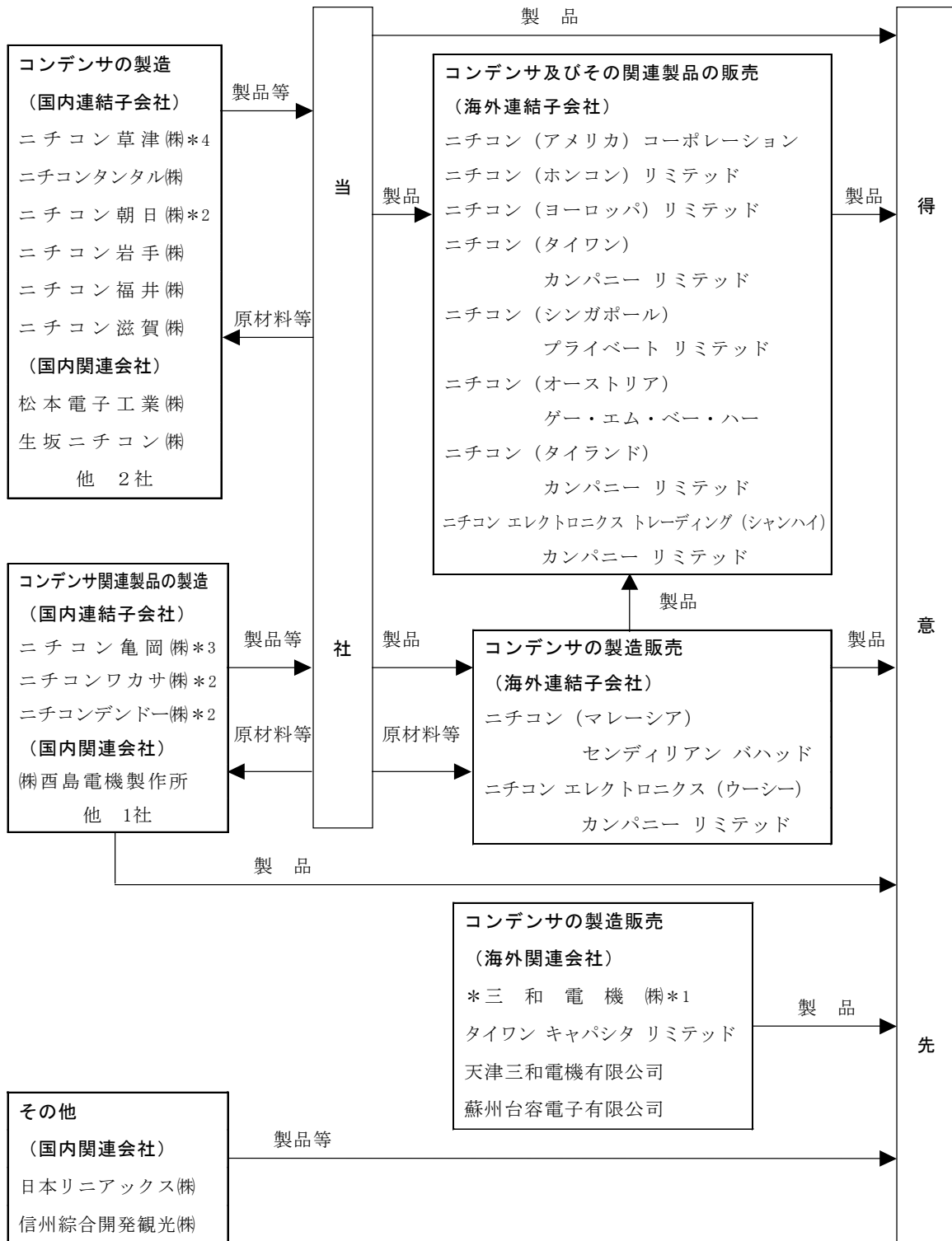
ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッドおよびニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドは、当社その他から原材料等の供給を受けて電子機器用コンデンサおよび回路製品等の製造を行い、海外販売拠点へ供給するとともに、当社から供給を受けた製品とあわせて、シンガポール、マレーシア、中国、香港および周辺国のユーザーへ販売しております。更に、三和電機(株)および台湾 キャパシタ リミテッド 他2社は、韓国および台湾でそれぞれ電子機器用コンデンサの製造販売を行っております。

ニチコン（アメリカ）コーポレーション、ニチコン（ホンコン）リミテッド及びニチコン（ヨーロッパ）リミテッド 他5社は、当社および海外生産拠点から供給された各種コンデンサを販売しております。



事業系統図

以上述べた事項を事業系統図において示すと次のとおりであります。



(注) \*1 持分法適用関連会社

\*2 朝日電機工業株式会社、ワカサ電機株式会社およびデンドー株式会社は、平成15年4月1日付でニチコン朝日株式会社、ニチコンワカサ株式会社およびニチコンデンドー株式会社に商号変更をいたしました。

\*3 当社の亀岡工場は平成15年4月1日付で分社化し、ニチコン亀岡株式会社（100%子会社）として発足いたしました。

\*4 当社の草津工場は平成15年10月1日付で分社化し、ニチコン草津株式会社（100%子会社）として発足いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチコン草津株式会社	滋賀県草津市	百万円 80	電力用・機器用コンデンサ及びコンデンサ応用関連機器の製造	100	当社製品の製造等
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等
ニチコン朝日株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造	100 (5)	当社製品の製造等
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等
ニチコン亀岡株式会社	京都府亀岡市	百万円 80	ハイブリッドIC及び正特性サーミスタの製造	100	当社製品の製造等
ニチコンワカサ株式会社	福井県小浜市	百万円 84	スイッチング電源の製造	100	当社製品の製造等
ニチコンデンドー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の製造	95 (45)	当社製品の製造等
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	米国 イリノイ	千US\$ 3,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン(ホンコン)リミテッド	中国 香港	千HK\$ 5,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン(ヨーロッパ)リミテッド	英国 サリー	千STG £ 1,000	各種コンデンサの販売	100 (15)	当社製品の販売
ニチコン(台湾)カンパニーリミテッド	台湾 台北	千NT\$ 30,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン(シンガポール)プライベートリミテッド	シンガポール	千SP\$ 8,000	各種コンデンサの販売	100 (31.2)	当社製品の販売
ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ベー・ハー	オーストリア シュウヒャット	千EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100 (30)	当社製品の販売
ニチコン(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ バンコク	千BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49	当社製品の販売
ニチコンエレクトロニクストレーディング(シャンハイ)カンパニーリミテッド	中国 上海	千US\$ 500	各種コンデンサの販売	100 (20)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ニチコン(マレーシア)センディリアンパハッド	マレーシア セランゴール	千M\$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100 (44.5)	当社製品の製造販売
ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	中国 無錫	千US\$ 20,000	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源等の製造	100	当社製品の製造
(持分法適用関連会社) 三和電機株式会社	韓国 清州	百万W 6,613	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	22.8	主要原材料の売上

(注) 1. ニチコンタンタル(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコン亀岡(株)、ニチコン(ホンコン)リミテッド、ニチコン(マレーシア)センディリアンパハッドおよびニチコンエレクトロニクス(ウーシー)カンパニーリミテッドは特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. ニチコン(タイランド)カンパニーリミテッドは、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. ニチコン(アメリカ)コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の所在地別セグメント(米国)の売上高に占める割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

また、ニチコン(ホンコン)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報は次のとおりであります。

(1) 売上高	12,715百万円	(4) 純資産額	2,212百万円
(2) 経常損失	71百万円	(5) 総資産額	5,283百万円
(3) 当期純損失	71百万円		

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

部門別	従業員数 (人)
製造部門	4,122
販売部門	364
本社	101
合計	4,587

- (注) 1. 連結会社における従業員の事業の種類別セグメント情報は、全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産に占める当事業（コンデンサおよびその関連製品）の割合が90%を超えているため、部門別に記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,122	36.5	13.8	4,991,648

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、549名減少しましたのは、主として、事業再構築を図るため亀岡工場および草津工場の分社化によるものと、諏訪工場の閉鎖等によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はニチコン労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、平成16年3月31日現在の子会社を含む組合員数は1,812名であり、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア市場への輸出の増加やデジタル関連機器の需要拡大などにより、製造業を中心に業績回復の兆しが見られ、株式市場も持ち直しつつあり、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。一方、個人消費はデフレに伴う構造的な雇用情勢や所得環境の厳しさなどから先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

電子・電機業界におきましては、携帯電話、デジタル家電、パソコンなどの需要増加による本格的な伸びが鮮明となり、設備投資も活発化してまいりましたが、その一方で競争激化による価格低下や、中国・アジア地域への生産拠点のシフトが一段と進みました。

このような状況の中で、当社グループは、電子部品業界におけるグローバルウィナーを目指し効率的な事業展開を図るため、技術開発の促進、固定費の削減、生産性の向上によるコストダウンなどを実施するとともに、厳しい企業間競争の中にあっても勝ち残れる企業体質を構築するため、選択と集中を進め、事業所の統廃合、分社化や不採算事業からの撤退などの構造改革を実施し、その諸施策は当連結会計年度においてほぼ完了することができました。

また、当社グループはコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ事業、タンタル電解コンデンサ事業、回路製品事業ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化を図るとともに、差別化商品を中心とする新製品開発のスピードアップを推進し、企業競争力の一層の強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、構造改革による事業所の統廃合、海外生産移転による国内需要の落ち込みや年度後半からの円高進行の影響もあって、1,008億4千9百万円と前期比8.4%の減収となりました。

経常利益につきましては、国内の需要減少や販売価格の下落に対処するため、生産性の向上によるコストダウンと収益性向上対策を推進しましたが、今年に入ってから急激な円高の影響を受け、43億7千4百万円と前期比37.4%の減益となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上益として53億8千9百万円の特別利益を計上する一方で、事業再構築や環境対策費用等で、44億5百万円を特別損失に計上しましたため、21億9千1百万円と前期比33.6%の減益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、携帯電話・DVD・デジタルカメラ・カーナビゲーションなどのデジタル機器やインバーター関連機器が堅調に推移しましたが、アミューズメント関連の不振と本年年初からの円高相場の影響を受け、744億1千4百万円と前期比7.1%の減収となりました。

回路製品につきましては、ハイブリッドICは情報通信や自動車関連部門の伸長により堅調に推移しましたが、スイッチング電源は顧客の海外生産移転に伴ない競争が激化したことから大幅に減少し、198億8千万円と前期比14.4%の減収となりました。

電力・機器用コンデンサにつきましては、民間設備投資の立ち上がりにより、46億4千4百万円と前期比4.0%の増収となりました。

海外売上高につきましては、年度後半からの円高により544億4千万円と前期比3.5%の減収となりました。

設備投資につきましては、電子機器用コンデンサの生産合理化・省力化・技術開発投資を中心に、25億6千4百万円を実施し、全額自己資金で充当しました。

当社グループは、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

\*所在地別業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

国内においては、デジタル関連機器向けや車載用関連機器向けが堅調に推移しましたが、価格競争の激化や顧客の海外生産移転等により、売上高は537億8千7百万円と前期比11.9%の減収となり、生産性の向上によるコストダウンと収益性向上対策を推進しましたが、スイッチング電源の減産による影響と今年に入ってから急激な円高の影響等により営業利益は42億8千5百万円と前期比47.2%の減益となりました。

## ②米 国

米国地域においては、自動車関連およびA Vデジタル家電が堅調に推移しましたが、価格競争による売価下落等により、売上高は113億6千6百万円と前期比15.9%の減収となり、在庫圧縮等により営業損失は1百万円（前年同期の営業損失5千6百万円）となりました。

## ③アジア

アジア地域においては、中華圏を中心にデジタルA V機器や携帯電話、パソコン等の生産が伸びたことにより、売上高は310億3千万円と前期比5.5%の増収となりましたが、価格競争の激化等により、営業損失は1億6千4百万円（前年同期の営業損失5千5百万円）となりました。

## ④その他の地域

その他の地域においては、価格競争の激化等により、売上高は46億6千5百万円と前期比23.7%の減収となりましたが、販売コストの削減および為替差益（欧州通貨が堅調に推移）により、営業利益は1億9百万円（前年同期の営業損失2億1千8百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な在庫削減の取組みによるたな卸資産の減少および有形固定資産の取得による支出が対前期比で減少するプラス要因がありましたが、減価償却費および退職給付引当金の債務の減少によるマイナス要因の影響により、前連結会計年度に比べ1億9千4百万円減少しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ69億円減少しました。この減少は主に厚生年金基金の代行部分の返上に伴う退職給付引当金の減少額が69億3千9百万円と前期比52億5千3百万円増加および減価償却費が97億3千7百万円と前期比34億7千4百万円減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ59億2千5百万円支出が減少しました。この減少は主に短期貸付けによる支出が14億2千5百万円発生しましたが、設備投資の抑制による有形固定資産の取得による支出が35億3千2百万円と前期比46億4千9百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が155億7千3百万円と、前期比16億4千4百万円減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ3億7千5百万円増加しました。この増加は主に自己株式の取得による支出が3億7千万円増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業区分の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	73,856	△8.3
電力・機器用	4,588	2.9
回路製品	20,410	△12.5
その他	1,909	△17.6
合計	100,763	△8.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における事業区分の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
電子機器用	73,471	△7.9	7,256	13.6
電力・機器用	4,609	2.7	747	△31.1
回路製品	20,021	△13.6	2,202	35.2
その他	1,909	△17.7	392	△13.5
合計	100,010	△8.9	10,597	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業区分の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	74,414	△7.1
電力・機器用	4,644	4.0
回路製品	19,880	△14.4
その他	1,909	△17.6
合計	100,849	△8.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は、当該割合がいずれも100分の10未満であり、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

(1) 電子・電機業界の経営環境は、今後も急激な変化でますます厳しさを増していくものと予想されますが、電子部品市場はデジタル家電の普及や携帯電話・自動車関連・情報通信分野などを中心に需要の裾野は着実に広がっていくものと考えられます。

当社グループはこれら拡大する市場に対し、顧客の要求する小形化・高機能化・信頼性向上や環境対応などに適合した製品をスピードを持って開発してまいります。また、海外市場に対しては中国を中心としたアジア市場に注力し、中国での生産・販売を積極的に拡大し、海外売上高比率60%以上を目指す経営を推進してまいります。

かかる目的に向け、当社グループは製品の開発から生産、販売に至る経営体制の一元化を図るために、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品のそれぞれの部門を事業部として運営し、事業部内の共有技術の活用により開発スピードを高め、生産、販売から顧客サービスに至るまでの対応の迅速化を図ってまいります。

また、「キー・アカウント・マネージメント・システム（KAMS）」の効率的運用とともに、横断的に市場動向や技術動向を把握し、スピード感あふれるきめ細かな営業展開をしていくことにより、競争の激化する市場において、生産、販売の拡充、コスト力の強化、顧客サービスの向上を図り、顧客にとって価値あるサプライヤーを目指してまいります。

(2) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、ポリ塩化ビニール（PVC）レス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取り組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループは世界各地において、電子機器用コンデンサならびにその他の製品を製造販売しております。このため、当社グループが販売する製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、他社製品に搭載される当社グループの製品需要もさまざまな市場の影響を受けます。

##### (2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況中の各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替リスクを軽減し、またこれをヘッジするために為替予約を締結しておりますが、中長期的な為替変動により、計画された調達、製造および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

##### (3) 価格競争リスクについて

当社グループが事業展開をしている多くの市場における価格競争は大変厳しいものとなっておりますが、当社グループは、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサの強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化を図るとともに差別化商品を中心とする新製品開発のスピードアップを推進し、競争の激化する市場において、生産、販売の拡充、コスト力強化、顧客サービスの向上を図っております。しかし、競合会社が当社グループよりも競争力を有している可能性もあります。そのため当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争の影響を受け、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

##### (4) 新製品の開発リスクについて

当社グループは、多様化・高度化する新しい社会ニーズに対応し、「独創的で環境に配慮した」製品開発と「顧客満足が得られる商品づくり」の迅速化に取り組んでおります。

当社グループは継続して顧客ニーズにマッチした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えておりますが、以下のような技術革新への対応能力が顧客ニーズの変化に適切に充足できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

- ①多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ②新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- ③顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- ⑤既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥当社グループが業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループは、米国やヨーロッパ、アジアならびに中国等の海外市場において生産または販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- ①当社グループが事業を展開する国・地域における税制または税率の変更
- ②当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他経済的、社会的および政治的リスク
- ③当社グループが事業を展開する国・地域における為替政策の変更によるリスク
- ④当社グループが事業を展開する国・地域における輸出または輸入に関する法規制等の変更によるリスク

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国の無錫市にアルミ電解コンデンサおよびスイッチング電源の製造拠点を設け事業活動を展開しております。しかし、中国における政治または法的環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(6) 企業買収等に伴うリスクについて

当社グループは、企業買収を含む投資による事業拡大を検討することがあります。これらの買収等において不可欠なことは、買収等の対象事業を当社グループの企業風土や経営戦略と統合することや、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持し、効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うこととあります。しかし、十分な活用ができなかった場合は、期待した利益をあげられる保証はありません。この場合は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、より高品質で高性能な製品を提供するため、品質管理を徹底するとともに、“不良品ゼロ”を目指して「いつ」「どこで」「どの製品が」「どのような状況で」製造されたかを確実にチェックできる独自の生産管理システムを構築するとともに、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じるリスクもあります。

また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失に対し、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低減させ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループは、事業を展開する国および地域において、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用、ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。

当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社グループの事業は、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。このため、当社グループでは「環境保全」を企業活動の重要な柱のひとつと捉え、技術開発・製品開発・生産活動の各部門において規制化学物質の使用全廃、省資源、省エネルギー、ゼロエミッションなど環境への配慮を重要課題に掲げ各種の取り組みを推進しておりますが、将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質等を除去する義務が追加された場合は、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(9) 災害等による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を実施しております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を防止または軽減できるものではありません。従いまして、それらの生産施設で災害やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(10) その他

当社グループは、上記に掲げた主なリスク要因について、冒頭にも記述のとおり当連結会計年度末現在においてリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。

上述の主なリスク要因以外のリスクも発生する可能性もあり、これらの発生により当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、限りなく発展を続ける電子・電機産業の中にあつて、「いかにして人々に奉仕し、輝ける未来づくりに貢献できるか」との一貫した経営理念に基づき、多様化・高度化する新しい社会ニーズに対応し「独創的で環境に配慮した」製品開発に取り組み、「顧客の満足が得られる商品づくり」のため、「アルミ電解コンデンサ、タンタル固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ」等の各種コンデンサを中核として、「スイッチング電源、ハイブリッドIC、応用関連機器」等の新製品を開発し、市場に届けております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,213百万円です。

事業区分毎の研究開発状況は、次のとおりであります。

### (1) 電子機器用コンデンサ

① アルミ電解コンデンサでは、「デジタル家電分野」「情報通信機器分野」「自動車分野」に注力しております。

デジタル家電・情報通信機器分野では、情報通信機器、情報家電機器、AV機器などの平滑回路用として、チップ形低インピーダンスアルミ電解コンデンサ「UUシリーズ」と、リード線形低インピーダンス・長寿命アルミ電解コンデンサ「HVシリーズ」を開発しました。

また、高音質化と環境対応の両立を図ったオーディオ用アルミ電解コンデンサ「FQシリーズ（スーパーグレード品）」、「UQシリーズ（ハイグレードチップ品）」、「MWシリーズ（ハイグレード5mmL品）」を開発しました。

一方、自動車分野では、エレクトロニクス化が急速に進んでおり、特に、普及が期待されるハイブリッドカー、燃料電池車等の市場に向けて、世界で初めて105℃保証定格電圧600Vのネジ端子形アルミ電解コンデンサの商品化に成功し、ハイブリッドカーの動力モーター駆動用インバータユニット向けに、ネジ端子形アルミ電解コンデンサを納入しております。

当社はこれらを重要分野として捉え、今後も市場拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

② タンタル電解コンデンサでは、単位体積あたり最大静電容量を誇る当社「フレームレスTM」シリーズ品の定格を拡充し、小形・高性能、多機能化が進む携帯電話などモバイル電子機器分野に積極的に取り組んでおります。

フレームレス樹脂外装形品は、文字通り樹脂外装（樹脂モールドではない）を施したユニークな構造で、優れた体積効率を有しております。同品は汎用「F95シリーズ」の他、大容量・低ESRの「F75シリーズ」、大容量・低ESR・薄形の「F72シリーズ」をラインアップしております。3216サイズ（長さ3.2mm×幅1.6mm）で6.3V/47μF品の場合、リードフレーム構造品（一般の樹脂モールド形品）では高さが1.6mm（Aケース）ですが、「F95シリーズ」では2分の1の高さ0.8mm（Sケース）で実現しております。

フレームレス樹脂モールド形品は、「高い体積効率」と「高密度実装対応」の両立を目指したコンデンサです。例えば、6.3V/22μFの場合、一般の樹脂モールド形品では2012サイズ（長さ2.0mm×幅1.25mm）で高さ1.1mm（Pケース）ですが、「F98シリーズ」（Mケース）では1608サイズ（長さ1.6mm×幅0.85mm）で高さ0.8mm（体積比Δ60%）を実現しております。また、同シリーズの薄形品（Xケース）として、1608サイズの高さ0.5mmで6.3V/10μF品を開発、携帯電話のカメラモジュールなど厳しい高さ制限が要求される用途で市場を拡大しております。

③ フィルムコンデンサでは、非外装タイプチップ形フィルムコンデンサ「MLシリーズ」を開発しました。高耐熱性（使用温度85～125℃）、高周波対応（50～150Hz）、高耐電流・高信頼性が求められる液晶ディスプレイ用バックライトやPDP（プラズマディスプレイパネル）等の共振回路に最適であり、今後も市場拡大が見込まれるデジタル家電分野に拡販しております。

(2) 回路製品

スイッチング電源では、機器の使用時だけでなく、待機時の省電力化も求められており、当社は独自の「待機状態を検出する待機電力検出回路」、「出力電圧を一定範囲で変化させる制御回路」、「制御用ICへの電力供給を低減させた低電力供給回路」および「コントロール用ICの駆動電力を低減させたC-MOS制御IC」を採用することで、「待機時の消費電力を5分の1」と大幅に低減し、ゲーム機、PC周辺機器、デジタル家電等に拡販しております。

(3) 環境対応製品

環境問題への対応は、電子・電気機器の業界にも大きな影響を及ぼしています。

欧州ではすでに、2003年7月より自動車への有害物質（バッテリーを除く鉛、水銀、カドミウム、六価クロム）の使用が禁止されており、またWEEE指令（廃電気・電子機器の法規制に関する指令）により2005年7月からほぼ全ての電子・電気機器を対象に廃棄処理と回収・リサイクルの責任が機器の製造者に発生し、さらにRoHS指令（電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）により有害物質の使用が2006年7月より一部の例外を除き禁止されます。

当社グループはこうした環境問題に対応した製品の開発に取り組み、顧客の要求に対応しております。アルミ電解コンデンサは、焼却時にダイオキシン発生の恐れのあるPVC（ポリ塩化ビニル）を使用しない、また、端子部に鉛を使用しない環境対応品への切り換えを進めております。

タンタル電解コンデンサにおいては鉛フリー化がすでに完了し、さらに臭素系難燃剤を含まない外装樹脂への切り換えを2004年より開始しました。

また、フィルムコンデンサの鉛フリー化も完了しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社および国内連結子会社の財務諸表については、わが国の一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に準拠して作成しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、当該子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、財務状況および業績に与える項目は下記のとおりです。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等について貸倒れの可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は追加引当が必要となる可能性があります。

#### ②投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれています。当社グループは連結会計年度末において公開会社では、株価が取得価額を50%以上下落した場合、非公開会社では会社の純資産額が欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しております。

当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ③退職給付引当金および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。この退職給付金は、通常、勤務年数、退職の事由、退職時の報酬額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しており、在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には割引率、年金資産の期待収益率、将来の昇給率、退職率、死亡率などが含まれます。当社は使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果が異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を与える可能性があります。

なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行ないました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,389百万円計上しております。

## (2) 資金の流動性について

### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期末の14,403百万円に比べ194百万円減少し、14,208百万円となりました。

その変動要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,573百万円の収入で、前期に比べて6,900百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が5,484百万円と前期に比べて1,461百万円減少したほか、減価償却費が設備投資の抑制により9,737百万円と前期比3,474百万円減少、退職給付引当金の減少額が厚生年金基金の代行部分返上に伴ない6,939百万円と前期比5,253百万円増加、売上債権の減少額が前期比1,944百万円増加となった一方で、たな卸資産の減少額が前期比3,542百万円増加したことなどによるプラス要因はありましたが、減少要因が増加要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,105百万円の支出で、前期に比べ5,925百万円支出が減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3,532百万円と前期比4,649百万円減少、投資有価証券の取得による支出が15,573百万円と前期比1,644百万円減少したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、3,468百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,738百万円の支出で、前期に比べ375百万円支出が増加しました。当期の主な資金使途は自己株式の取得による支出が1,670百万円と配当金の支払が1,034百万円です。

### ② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べて6.2%減少して145,510百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて4.4%減少して73,101百万円となりましたが、これは主に有価証券の取得等による増加が1,611百万円ありましたが、受取手形及び売掛金が1,191百万円、たな卸資産が在庫削減に取組みました結果2,912百万円減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、前期末に比べて21.1%減少して39,715百万円となりました。これは主に設備投資の減少によります。なお、当期中における設備投資額は、2,564百万円を実施しました。その主な内訳は、電子機器用におけるアルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充等を中心に1,566百万円であり、これらの設備投資全額を自己資金で充当しました。また、減価償却費は前期に比べて26.3%減少して9,737百万円となりました。

投資その他の資産は、前期末に比べて16.7%増加して32,021百万円となりました。これは主に厚生年金基金代行部分の返上に伴う退職給付引当金の取崩による繰延税金資産の減少が2,146百万円ありましたが、投資有価証券が社債および債券等の購入により前期末に比べて6,709百万円増加して31,041百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期末に比べて8.0%減少して22,374百万円となりました。これは主に、未払費用（流動負債その他）が前期末に比べ1,042百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が売上高の減少にともなう仕入の減少および在庫管理強化等により1,253百万円減少し、15,666百万円となったことによります。また、設備支払手形は、設備投資の減少により906百万円減少し、582百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期末に比べて57.5%減少して、5,170百万円となりました。これは主に退職給付引当金が前期末に比べ6,939百万円減少し4,460百万円となったことによるものです。

利益剰余金期末残高は、前期末に比べて1,128百万円増加し、89,450百万円となりました。金融商品の時価会計の適用による上場株式の時価と帳簿価額との評価差額は、株式市場の回復により前期末と比べ1,867百万円増加し、2,763百万円となりました。

また、在外子会社等の資産および負債、収益および費用を円貨に換算した場合、および資本金、利益剰余金を円貨に換算する換算レート差額により為替換算調整勘定は、前期末と比べさらに1,946百万円（マイナス）が増加し、2,084百万円（マイナス）となりました。

自己株式の期末残高は主に金庫株の取得により前期末と比べ1,670百万円増加し、3,598百万円となりました。以上の結果、株主資本は前期末に比べ621百万円減少して117,883百万円となりました。

なお、直近3事業年度の株主資本比率および時価ベースの株主資本比率は次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	76.1	76.4	81.0
時価ベースの 株主資本比率 (%)	92.7	72.8	72.2

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産  
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

### (3) 経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、構造改革による事業所の統廃合、海外生産移転による国内需要の落ち込みや、年度後半からの円高進行の影響や前期には連結子会社の決算日変更による売上増加分がありましたため、前期に比べ9,221百万円（△8.4%）減少し、100,849百万円となりました。

全体としては国内外ともに売上が減少しましたが、地域別には中華圏と東南アジアを中心に輸出の増加やデジタル関連機器の需要拡大などにより、連結売上高に占める海外売上高の割合は54%となり、前期に比べて2.8%上昇しました。

#### ②売上原価・販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、固定費の削減、生産性向上によるコストダウンなどを実施しましたが、売価ダウンの影響を受け84,553百万円となり、売上原価率は、前期より1.6ポイント上昇して83.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用が前期6百万円マイナスに対して当期はプラスの554百万円と前期比560百万円増加しましたものの、減価償却費が394百万円と前期に比べ180百万円減少、手数料等その他の費用も減少しました。売上高の減少に伴い売上高販管比率は0.8ポイント上昇して11.6%となりました。

#### ③営業利益と当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、構造改革による事業所の統廃合、価格競争の激化による販売価格の下落等により前期比39.7%減の4,618百万円となり、売上高営業利益率は2.4ポイント低下して4.6%となりました。

営業外収益（費用）項目では、受取利息及び配当金が前期の443百万円から277百万円に減少しました。また、為替差損は前期に比べ35百万円減少し752百万円となりました。有価証券評価損は前期末に株式市況が悪化したことから670百万円発生しましたが、当期は株式市況が大幅に回復したことにより前期末に比べ665百万円減少し、4百万円となりました。

特別利益（損失）項目では、厚生年金基金の代行返上益が5,389百万円発生しましたが、厳しい企業間競争の中にあっても勝ち残れる企業体質を構築するため、事業所の統廃合や分社化および不採算事業からの撤退などの事業再構築のための構造改革費用が2,350百万円、固定資産処分損555百万円、環境対策費用として1,200百万円、その他の費用を含め4,405百万円の特別損失を計上しました。

税効果会計による法人税等調整額は、当連結会計年度2,451百万円の費用計上をいたしましたため、当期純利益は前期比1,110百万円減の2,191百万円となり、売上高当期純利益率（ROS）は0.8ポイント減少し、2.2%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用におけるアルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充を図るとともに、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサおよび回路製品の開発投資や量産投資等を中心に中長期的展望に立ったグループ全体の強化のため25億6千4百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資は主として、電子機器用コンデンサの合理化・省力化、新製品の開発投資等に15億6千6百万円の投資を実施いたしました。

以上により、その他を含めて当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産、長期前払費用を含む。）は、次のとおりとなりました。

なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

区分	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（%）
電子機器用	1,566	△75.2
電力・機器用	329	38.2
回路製品	422	△59.7
その他	247	△49.6
合計	2,564	△68.3

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成16年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
長野工場 （長野県南安曇郡 豊科町）	アルミ電解コンデンサ の製造	821	987	16 (36)	151	1,976	290
穂高工場 （長野県南安曇郡 穂高町他）	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	1,418	2,213	662 (66)	82	4,377	146
大野工場 （福井県大野市）	アルミ電解コンデンサ の製造他	3,534	3,305	1,033 (124)	202	8,075	374



関係会社に賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分	帳簿価額（百万円）				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
ニチコン草津(株)	滋賀県 草津市	電力用・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器の製造	455	—	28 (51)	—	483
ニチコン亀岡(株)	京都府 亀岡市	ハイブリッドICおよび正特性サーミスタの製造	511	776	22 (37)	—	1,311
ニチコン朝日(株)	岩手県 紫波郡	アルミ電解コンデンサ等の製造	221	—	23 (36)	0	245
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡	アルミ電解コンデンサの製造	599	—	153 (31)	—	752

(注) 1. すべて提出会社から賃借しているものです。

2. 「その他」は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン タンタル(株)	滋賀県 高島郡	タンタル電解コンデンサの製造	1,223	5,149	389 (44)	318	7,081	462
ニチコン朝日(株)	岩手県 紫波郡	アルミ電解コンデンサ等の製造	128	930	— (—)	87	1,146	333
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡	アルミ電解コンデンサの製造	46	2,789	7 (0)	87	2,930	396
ニチコン福井(株)	福井県 大野市	タンタル電解コンデンサの製造	1,134	1,520	52 (18)	67	2,774	149

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

## (3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	米国 イリノイ	各種コンデンサの販売	485	2	44 (17)	16	548	64
ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド	マレーシア セラランゴール	アルミ電解コンデンサの製造販売	538	1,378	97 (48)	16	2,029	701
ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	中国 無錫	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源の製造販売	544	823	7 (58)	127	1,502	533

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

**3【設備の新設、除却等の計画】**

当社グループの設備投資計画については、中長期的観点から今後とも成長が期待されるデジタル関連機器向けの電子機器用コンデンサおよび回路製品を中心に計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は合計70億円を計画し、その所要資金については、全額自己資金により充当の予定であります。

重要な設備の増設等の計画は、以下のとおりであります。

新增設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額		着手	完了	
ニチコン(株)穂高工場	長野県 南安曇郡 穂高町他	アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造	1,800	—	自己資金	平成 年 月 16 4	平成 年 月 17 3	生産能力 15%増加
ニチコン(株)大野工場	福井県 大野市	アルミ電解コンデンサの製造等	2,500	—	自己資金	16 4	17 3	生産能力 10%増加
ニチコン tantalum 株式会社	滋賀県 高島郡 安曇川町	タンタル電解コンデンサの製造	1,000	—	自己資金	16 4	17 3	生産能力 10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場取引所名	内容
普通株式	81,144,372	81,144,372	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	—
計	81,144,372	81,144,372	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,800	1,800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000	180,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,755	1,755
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,755 資本組入額 878	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権一部行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする) 2. 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 3. その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

2. 当社が株式分割または新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行 (当社の取締役、監査役、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対する無償の新株予約権の行使の場合を除く) が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった新株予約権についていつでもこれを取得し、無償で消却することができる。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	2,800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,000	280,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権一部行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする) 2. 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 3. その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が株式分割または新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(当社の取締役、監査役、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対する無償の新株予約権の行使の場合を除く)が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった新株予約権についていつでもこれを取得し、無償で消却することができる。

平成16年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 8名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 102名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	510,000株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	未定（注2）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の一部行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。） ②新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 ③その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併または株式分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲に目的となる株式の数を調整する。

2. 新株予約権行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の金額は切り上げる）とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合は含まない）が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、およびその他当社が必要と認めるときは、無償で消却することができる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	△1,520	82,624	—	14,286	—	17,065
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	△1,480	81,144	—	14,286	—	17,065

(注) 上記の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	79	34	212	170	(7)	8,659	9,154	—
所有株式数 (単元)	0	440,044	7,759	38,201	174,348	(308)	150,181	810,533	91,072
所有株式数の割合(%)	0.00	54.29	0.96	4.71	21.51	(0.04)	18.53	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,712,784株(うち、ストックオプション制度に係るもの346,000株および商法210条第1項による自己株式2,351,800株)は「個人その他」の欄に27,127単元、「単元未満株式の状況」の欄に84株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,955単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,629	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,716	8.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	4,144	5.1
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 番地	3,370	4.2
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,090	3.8
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	2,448	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,200	2.7
平井信子	京都市中京区東洞院通二条上ル壺屋町512	1,915	2.4
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	ウールゲート ハウス コールマン スト リート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,622	2.0
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	1,363	1.7
計	—	34,500	42.5

(注) 1. 証券取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成16年3月24日付でフィデリティ投信株式会社から10,716千株、平成16年3月31日付でシュローダ投信投資顧問株式会社およびその関連会社から6,066千株、平成16年1月31日付で株式会社みずほコーポレート銀行およびその関連会社から5,910千株をそれぞれ実質保有している旨の報告書が提出されていますが、いずれも当社として、期末時点における所有株式数の確認ができないため、平成16年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式2,712千株を所有しております。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,712,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,340,600	783,406	—
単元未満株式	普通株式 91,072	—	—
発行済株式総数	81,144,372	—	—
総株主の議決権	—	783,406	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が195,500株 (議決権の数1,955個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ニチコン株式会社	京都市中京区御池通烏丸東入一筋目仲保利町191番地の4 上原ビル3階	2,712,700	—	2,712,700	3.34
計	—	2,712,700	—	2,712,700	3.34

(注) 「自己名義所有株式数」欄には、ストックオプション制度の規定により取得した自己株式346,000株および商法第210条第1項による自己株式2,351,800株が含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

①当社は自己株式を買い付ける方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成11年6月29日の第64回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する従業員に対して付与することを同日の定時株主総会において決議されたもの、および平成12年6月29日の第65回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して付与することを同日の定時株主総会において決議されたもの、ならびに平成13年6月28日の第66回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する従業員に対して付与することを同日の定時株主総会において決議されたものであります。

平成11年6月29日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12名 従業員 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 116,000株を上限とする。 (1人8,000株から15,000株の範囲) 従業員 204,000株を上限とする。 (1人2,000株から6,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,818 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日
新株予約権の行使の条件	①譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。 ②その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

平成12年6月29日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	34,000株を上限とする。 (1人2,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,689 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	①譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。 ②その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

平成13年6月28日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名 従業員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	52,000株を上限とする。 (1人2,000株)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,687（注）
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	①譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。 ②その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

（注） 自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した価額に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）、または権利付与日の前日の東京証券取引所の当社株式の終値（当日に終値がない場合はその前日の終値）に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）のいずれか大きい価額とする。なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

②当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づき、平成14年6月27日第67回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役および同日に在籍する幹部社員ならびに主要関連会社の経営幹部に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、同日の定時株主総会において特別決議されたもの、平成15年6月27日第68回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、子会社および主要関連会社の経営幹部に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたもの、および平成16年6月29日第69回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、子会社および主要関連会社の経営幹部に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 12名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 80名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 8名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 90名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 8名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 102名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	3,000,000	4,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,119,800	1,275,798,900
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,880,200	3,224,201,100
未行使割合(%)	62.7	71.6

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.7%であります。

2. 資本効率の向上と経営環境の変化に機動的に対応するため、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、株価の推移や資金状況などを勘案いたしました結果、未行使割合が50%以上となりました。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ【自己株式の保有状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,351,800

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続することを基本方針としており、内部留保は財務体質の強化を図りながら、重点部門の業容拡大に向けた研究開発、設備投資、情報システムの拡充、顧客サービスの向上などに充当することとし、中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営による利益拡大を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存であります。

以上の方針に基づき、当期の配当金は1株当たり13円（うち中間配当6.5円）といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成15年11月6日

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,550	3,210	1,850	1,842	1,592
最低(円)	1,514	1,500	1,172	1,180	1,003

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,520	1,332	1,162	1,288	1,340	1,392
最低(円)	1,220	1,075	1,003	1,091	1,181	1,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	武田 一平	昭和16年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和53年2月 ニチコン（アメリカ）コーポ レーション代表取締役（現任） 昭和58年6月 当社取締役 昭和58年12月 当社国際部長 平成7年7月 当社大野工場長兼海外営業担当 平成9年6月 当社常務取締役 当社営業本部長兼大野工場長 平成10年5月 ニチコンタantal(株)代表取締役 （現任） 平成10年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成11年9月 ニチコン（ホンコン）リミテッ ド代表取締役（現任） ニチコン（シンガポール）プラ イバート リミテッド代表取締 役（現任） ニチコン（マレーシア）セン ディリアン パハッド代表取締 役（現任） 平成12年4月 ニチコン岩手(株)代表取締役（現 任） 平成15年6月 当社執行役員社長（現任）	15
取締役	執行役員専務 企画本部長兼ア ルミ電解コンデ ンサ事業部長兼 無錫プロジェク トアルミ電解部 門統括責任者	胡桃澤 秀好	昭和14年4月26日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年9月 当社品質保証部長 平成11年5月 当社長野工場長 松本電子工業(株)代表取締役 生坂ニチコン(株)代表取締役 平成11年6月 当社取締役（現任） 平成13年10月 当社アルミ電解コンデンサ事業 部長（現任） 平成14年2月 ニチコン朝日(株)代表取締役（現 任） 平成15年6月 当社執行役員常務 当社企画本部長（現任） 当社無錫プロジェクトアルミ電 解部門統括責任者（現任） 平成16年6月 当社執行役員専務（現任）	6
取締役	執行役員常務 営業担当 兼CSR室長	岩佐 譽	昭和19年10月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年9月 当社総務部長 平成9年6月 当社システム部長 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役（現任） 当社執行役員 当社CSR室長（現任） 平成16年6月 当社執行役員常務（現任） 当社営業担当（現任）	8

(注) CSR: Corporate Social Responsibility

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術本部長 兼技術部長	三井 紘一	昭和18年3月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年6月 ニチコンタantal(株) 取締役技 師長 平成8年6月 ニチコンタantal(株) 取締役工 場長 平成9年6月 当社技術部長 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社技術本部長兼品質保証部長 平成15年6月 当社執行役員(現任) 当社技術本部長兼技術部長(現 任)	6
取締役	執行役員 アルミ電解コン デンサ事業部副 事業部長兼徳高 工場長 兼大町工場長	西澤 唯芳	昭和16年11月9日生	昭和37年1月 当社入社 平成11年1月 当社徳高工場長(現任) 平成11年6月 当社大町工場長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年12月 当社アルミ電解コンデンサ事業 部副事業部長(現任) 平成15年6月 当社執行役員(現任)	6
取締役	執行役員 管理本部長	荒木 幸彦	昭和18年1月4日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年5月 当社草津工場長 平成12年8月 ニチコンタantal(株)取締役工場 長 平成14年7月 当社タantal電解コンデンサ事 業部長 ニチコンワカサ(株)代表取締役 (現任) ニチコン福井(株)代表取締役(現 任) 平成15年4月 当社管理本部副本部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社管理本部長(現任) 尼吉康電子(無錫)有限公司 代表取締役(現任)	9
取締役	執行役員 欧米統括部長	梅村 幸人	昭和22年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 昭和62年1月 ニチコン(アメリカ)コーポレー ション取締役副代表(現任) 平成13年2月 当社欧米統括部長(現任) ニチコン(ヨーロッパ)リミテッ ド代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社執行役員(現任)	5
常勤監査役		西幡 奎二	昭和17年9月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和58年5月 当社総務部長 平成元年5月 当社亀岡工場長 平成5年6月 当社取締役 平成11年5月 当社品質保証部長 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		山崎 幸三	昭和12年12月9日生	昭和43年4月 弁護士登録、大阪弁護士会所属 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		熊田 泰彦	昭和12年4月11日生	昭和36年4月 日本銀行 入行 昭和62年12月 株式会社京都銀行 顧問 昭和63年6月 同行 取締役 平成4年6月 同行 常務取締役 平成9年6月 同行 専務取締役 平成13年6月 同行 代表取締役・取締役 副頭取 平成16年6月 当社監査役(現任) 株式会社京都銀行 特別顧問 (現任)	—
計					71

- (注) 1. 監査役 山崎幸三および熊田泰彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の兼務執行役員7名と以下の執行役員8名の15名で構成されております。

新 役 職	氏 名
執行役員 (営業本部副本部長兼営業本部海外営業部長)	加藤誠一郎
執行役員 (アルミ電解コンデンサ事業部副事業部長兼生産企画部長)	宮下 正一
執行役員 (タンタル電解コンデンサ事業部長)	鶴沢 一夫
執行役員 (フィルムコンデンサ事業部長)	中井 充
執行役員 (東日本営業本部東京支店長)	樋口 文明
執行役員 (企画本部営業企画マーケティング部長)	吉田 旬一
執行役員 (電源センター技術本部長)	土田 幸男
執行役員 (アセアン統括部長)	中村 泰夫

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
樋崎 信夫	昭和17年10月6日生	昭和41年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社理事 企画本部資材部リーダー(現任) 平成16年6月 当社補欠監査役(現任)	10

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ① 公正で透明性の高い経営を実現するため、意思決定および監督機能を担う取締役会を必要の都度開催し、迅速に意思決定を行う会社運営を行っております。また、2003年6月から執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めております。
- ② 株主との利害を共有化し企業価値の一層の向上を図るため、当社の取締役および幹部社員を対象に、すでにストックオプション制度を導入し、その後、対象者をグループ会社の役員および幹部社員などに拡大し、経営への参加意識の高揚を図っております。
- ③ 当社グループの全取締役および従業員は社会的な責任を自覚し、あらゆる企業活動の場において法令と社会倫理に適合した行動をとることが、当社グループの健全な発展のために不可欠であります。2002年10月にニチコングループ「行動規範」を制定し、全員に徹底を図っております。
- ④ 企業の社会的責任を全うし、持続的発展と企業価値のさらなる向上を図るために、2003年6月にCSR室 (Corporate Social Responsibility) を設置し、環境マネジメントシステム、リスクマネジメント、法令遵守 (コンプライアンス) などの充実、強化を推進するとともに、それぞれの活動を監査しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の監査を行う機関として位置付けております。当定時株主総会終結後の構成人員は3名で、うち2名が社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。
- ② 監査役が法定の員数を欠くにいたった場合、すみやかに後任監査役が就任し、法定員数を充足できるようにするため、補欠監査役制度を当定時株主総会において導入いたしました。
- ③ 監査役監査のほか監査室が他の部門との連携を緊密にして内部統制を充実させるとともに、内部監査の質的向上を図った運営を行っております。  
また、監査役会・監査室・会計監査人の連携の強化にも努めております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役および監査役 (常勤および社外を含む) に対する報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	76	4	35	15	111

(注) 上記の支給人員は、退任取締役4名を含んでいるため、期末現在の人数 (7名) と相違しております。

### (4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、22百万円およびその他2百万円です。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）ならびに、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		14,416		14,220	
2. 受取手形及び売掛金		28,918		27,727	
3. 有価証券		9,952		11,564	
4. たな卸資産		18,939		16,027	
5. 繰延税金資産		2,646		1,091	
6. その他		1,742		2,609	
貸倒引当金		△158		△138	
流動資産合計		76,458	49.3	73,101	50.2
II 固定資産					
1) 有形固定資産	* 2				
1. 建物及び構築物		14,564		13,270	
2. 機械装置及び運搬具		28,028		20,633	
3. 土地		5,393		4,136	
4. 建設仮勘定		445		204	
5. その他		1,922		1,469	
有形固定資産合計		50,354	32.5	39,715	27.3
2) 無形固定資産		838	0.5	671	0.5
3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	* 1	24,331		31,041	
2. 長期貸付金		44		33	
3. 繰延税金資産		2,707		561	
4. その他		628		664	
貸倒引当金		△278		△278	
投資その他の資産合計		27,432	17.7	32,021	22.0
固定資産合計		78,625	50.7	72,408	49.8
資産合計		155,084	100.0	145,510	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		16,920		15,666	
2. 未払法人税等		1,407		554	
3. 賞与引当金		1,347		1,221	
4. 設備支払手形		1,489		582	
5. 繰延税金負債		6		32	
6. その他		3,146		4,317	
流動負債合計		24,318	15.7	22,374	15.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		11,399		4,460	
2. 役員退職慰労引当金		263		248	
3. 繰延税金負債		6		6	
4. その他		491		456	
固定負債合計		12,160	7.8	5,170	3.5
負債合計		36,478	23.5	27,545	18.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		100	0.0	81	0.1
(資本の部)					
I 資本金	* 3	14,286	9.2	14,286	9.8
II 資本剰余金		17,065	11.0	17,065	11.7
III 利益剰余金		88,322	57.0	89,450	61.5
IV その他有価証券評価差額 金		896	0.6	2,763	1.9
V 為替換算調整勘定		△137	△0.1	△2,084	△1.4
VI 自己株式	* 4	△1,927	△1.2	△3,598	△2.5
資本合計		118,504	76.5	117,883	81.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		155,084	100.0	145,510	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			110,071	100.0		100,849	100.0
II 売上原価	* 2		90,453	82.2		84,553	83.8
売上総利益			19,617	17.8		16,296	16.2
III 販売費及び一般管理費	* 1, 2		11,953	10.8		11,678	11.6
営業利益			7,664	7.0		4,618	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		357			220		
2. 受取配当金		85			56		
3. 持分法による投資利益		51			45		
4. その他		654	1,149	1.0	486	809	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		16			12		
2. 有価証券評価損		670			4		
3. 為替差損		788			752		
4. その他		352	1,827	1.7	283	1,053	1.1
経常利益			6,986	6.3		4,374	4.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 3	161			121		
2. 厚生年金基金代行返上益		—			5,389		
3. 企業等立地促進補助金		141			—		
4. 貸倒引当金戻入益		92	395	0.4	4	5,515	5.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	* 4	186			555		
2. たな卸資産廃棄損		129			—		
3. 事業再構築関連費用	* 5	—			2,350		
4. 環境対策費用	* 6	—			1,200		
5. 特別退職金		120			—		
6. その他		—	436	0.4	300	4,405	4.4
税金等調整前当期純利益			6,945	6.3		5,484	5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		2,836			852		
法人税等調整額		807	3,644	3.3	2,451	3,304	3.3
少数株主損失			0	△0.0		11	△0.1
当期純利益			3,301	3.0		2,191	2.2

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		17,065
資本準備金期首残高		17,065	17,065	—	—
II 資本剰余金期末残高			17,065		17,065
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		88,322
連結剰余金期首残高		86,100	86,100	—	—
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,301	3,301	2,191	2,191
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,050		1,034	
2. 役員賞与		29	1,081	28	1,062
IV 利益剰余金期末残高			88,322		89,450

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,945	5,484
減価償却費		13,212	9,737
有形固定資産処分損		186	555
有形固定資産売却益		—	△121
退職給付引当金の減少額		△1,685	△6,939
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		18	△15
受取利息及び受取配当金		△443	△277
支払利息		16	12
売上債権の減少額		2,163	218
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△940	2,602
仕入債務の増加額 (△減少額)		2,063	△247
未払費用 (その他流動負債) の増加額		—	1,192
役員賞与の支払額		△29	△28
その他		207	827
小計		21,714	13,000
利息及び配当金の受取額		440	284
利息の支払額		△16	△12
法人税等の支払額		△3,663	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,474	11,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△13	△24
定期預金の払戻による収入		12	24



		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券の取得による 支出		△1,944	△2,101
有価証券の売却・償還 による収入		10,739	12,016
有形固定資産の取得に よる支出		△8,182	△3,532
投資有価証券の取得に よる支出		△17,218	△15,573
投資有価証券の売却に よる収入		—	316
短期貸付け (その他流 動資産) による支出		—	△1,425
その他		2,575	2,194
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△14,030	△8,105
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		△1,299	△1,670
配当金の支払額		△1,050	△1,034
その他		△13	△33
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,363	△2,738
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△664	△925
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		1,416	△194
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		12,949	14,403
Ⅶ 新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		38	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高		14,403	14,208

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況                      4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して                      おります。                      このうち、ニチコン(タイランド)カンパニー                      リミテッド、ニチコン エレクトロニクス(ウー                      シー)カンパニー リミテッド、ニチコン エレクト                      ロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパ                      ニー リミテッドの3社については、当連結会計年度                      において、重要性が増したため連結子会社に含める                      ことといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      該当事項はございません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況                      4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して                      おります。                      このうち、ニチコン草津(株)、ニチコン亀岡(株)の2                      社については、分社化により当連結会計年度より連                      結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      該当事項はございません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名                      三和電機株式会社(関連会社)以上1社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理                      由                      持分法を適用していない関連会社11社(松本電子                      工業(株)ほか10社)は、それぞれ連結当期純損益(持                      分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う                      額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として                      も重要性がないため、持分法の適用から除外して                      おります。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項                      三和電機株式会社の決算日は12月31日であるた                      め、その決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理                      由                      同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>														
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチコン (シンガポール) プライベート リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス (ウーシー) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング (シャンハイ) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度より朝日電機工業㈱、ニチコン (ヨーロッパ) リミテッド、ニチコン (マレーシア) センディリアン バハッド、ニチコン (タイワン) カンパニー リミテッド、ニチコン (オーストリア) ゲー・エム・ペー・ハーの5社は決算日を12月31日から3月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヵ月間であり、ニチコン岩手㈱およびニチコン福井㈱の2社は決算日を1月31日から3月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成14年2月1日から平成15年3月31日までの14ヵ月間であり、ワカサ電機㈱およびデンドー㈱の2社は決算日を2月末日から3月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成14年3月1日から平成15年3月31日までの13ヵ月間でありま</p>	連結子会社	決算日	ニチコン (シンガポール) プライベート リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス (ウーシー) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング (シャンハイ) カンパニー リミテッド	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス (ウーシー) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング (シャンハイ) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度よりニチコン (シンガポール) プライベート リミテッドは、決算日を12月31日から3月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヵ月間でありま</p>	連結子会社	決算日	ニチコン エレクトロニクス (ウーシー) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング (シャンハイ) カンパニー リミテッド	12月31日
連結子会社	決算日														
ニチコン (シンガポール) プライベート リミテッド	12月31日														
ニチコン エレクトロニクス (ウーシー) カンパニー リミテッド	12月31日														
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (シャンハイ) カンパニー リミテッド	12月31日														
連結子会社	決算日														
ニチコン エレクトロニクス (ウーシー) カンパニー リミテッド	12月31日														
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (シャンハイ) カンパニー リミテッド	12月31日														
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品・仕掛品：同左</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品：同左</p>														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）に定める原則法を適用することとし、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務を算定しております。 なお、同実務指針第47－2項に定める経過措置を適用するとした場合との影響額は、退職給付に関する注記に記載しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,389百万円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については[1株当たり情報に関する注記]に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加額(△減少額)」に含めておりました「未払費用(その他の流動負債)の増加額」(前連結会計年度279百万円)は、それぞれの項目の性質をより明瞭にするため当連結会計年度より区分掲記することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 2,815百万円	* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 2,791百万円
* 2 有形固定資産減価償却累計額 118,924百万円	* 2 有形固定資産減価償却累計額 114,553百万円
* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式81,144,372株 であります。	* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式81,144,372株 であります。
* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,291,261株であります。	* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,712,784株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のと おりであります。 1. 運送費 2,547百万円 2. 広告宣伝費 205 3. 給料手当及び賞与 3,505 4. 退職給付費用 △6 5. 賞与引当金繰入額 275 6. 減価償却費 574 7. 研究開発費 846	* 1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のと おりであります。 1. 運送費 2,611百万円 2. 広告宣伝費 172 3. 給料手当及び賞与 3,347 4. 退職給付費用 554 5. 賞与引当金繰入額 271 6. 減価償却費 394 7. 研究開発費 760
* 2 販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に 含まれる研究開発費 2,176百万円	* 2 販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に 含まれる研究開発費 2,213百万円
* 3 固定資産売却益の内容 土地 105百万円 機械装置他 56 <hr/> 計 161	* 3 固定資産売却益の内容 土地 9百万円 機械装置他 112 <hr/> 計 121
* 4 固定資産処分損の内容 機械及び装置 108百万円 建物他 76 <hr/> 計 186	* 4 固定資産処分損の内容 土地 411百万円 機械及び装置 89 建物他 54 <hr/> 計 555
	* 5 事業再構築関連費用の内容 事業再構築のための事業所の統廃合、分社化や不 採算事業からの撤退等の実施に伴って生じた費用で あります。 固定資産処分損 1,400百万円 特別退職金等 person 費関連費用 580 たな卸資産廃棄損 370

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	*6 環境対策費用 過去にコンデンサの製造用として使用していた材料とその製品について、環境対策を行うことに要する費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金 14,416	現金及び預金 14,220
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △13	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △11
現金及び現金同等物 14,403	現金及び現金同等物 14,208



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (工具器具備品)	143	106	37	その他 (工具器具備品)	71	37	33
無形固定資産	51	38	13	無形固定資産	27	23	3
合計	195	144	51	合計	98	60	37
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
			31百万円				16百万円
			19				20
			51				37
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
			46百万円				34百万円
			46				34
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			18百万円				10百万円
			15				4
			33				14

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地方債等	5,719	5,740	21
(2) 社債	12,324	12,365	40
小計	18,044	18,106	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地方債等	820	820	△0
(2) 社債	7,324	7,315	△9
小計	8,144	8,135	△9
合計	26,188	26,241	52

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,029	3,545	1,515
(2) 社債	251	256	5
小計	2,281	3,802	1,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	635	562	△73
小計	635	562	△73
合計	2,916	4,364	1,447

(注) 当連結会計年度において、有価証券について481百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成15年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	925

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 地方債等	3,505	3,543	—	—
(2) 社債	6,446	12,949	—	—
合計	9,952	16,493	—	—

II. 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地方債等	4,484	4,489	5
(2) 社債	12,267	12,288	21
小計	16,751	16,778	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地方債等	4,524	4,519	△5
(2) 社債	10,203	10,186	△17
小計	14,728	14,705	△23
合計	31,480	31,483	3

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,554	7,218	4,664
(2) 社債	100	118	18
小計	2,654	7,337	4,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84	75	△8
小計	84	75	△8
合計	2,739	7,413	4,674

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13	2	—

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	305	304	△0
売却理由	国内関係会社の清算手続きに関連して売却したものです。		

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	920

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 地方債等	3,527	5,481	—	—
(2) 社債	8,036	14,434	118	—
合計	11,564	19,915	118	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>①取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、為替予約をヘッジ会計処理しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>②取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>③管理体制</p> <p>為替予約は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって経理部が管理をしております。</p>	<p>①取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>契約額等 のうち1 年超 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市場取引以外の取引</td> <td>為替予約取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売建</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米ドル</td> <td>9,450</td> <td>—</td> <td>9,408</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>9,450</td> <td>—</td> <td>9,408</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 時価の算定方法</p> <p>期末の時価は先物相場を使用しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	市場取引以外の取引	為替予約取引					売建					米ドル	9,450	—	9,408	41	合計		9,450	—	9,408	41	<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>契約額等 のうち1 年超 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市場取引以外の取引</td> <td>為替予約取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売建</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米ドル</td> <td>327</td> <td>—</td> <td>316</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>327</td> <td>—</td> <td>316</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 時価の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	市場取引以外の取引	為替予約取引					売建					米ドル	327	—	316	10	合計		327	—	316	10
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)																																																				
市場取引以外の取引	為替予約取引																																																								
	売建																																																								
	米ドル	9,450	—	9,408	41																																																				
合計		9,450	—	9,408	41																																																				
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)																																																				
市場取引以外の取引	為替予約取引																																																								
	売建																																																								
	米ドル	327	—	316	10																																																				
合計		327	—	316	10																																																				

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△26,066百万円	△14,655百万円
② 年金資産	14,667	10,195
③ 退職給付引当金 (①-②)	△11,399	△4,460

- (注) 1. 前連結会計年度については、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	953百万円	732百万円
② 利息費用	527	532
③ 期待運用収益	△189	△183
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△153	381
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△891	—
⑥ 臨時に支払った割増退職金	—	480
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	247	1,943
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		5,389
計		△3,445

- (注) 1. 前連結会計年度については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.1%	2.1%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金繰入限度超過額	4,261	1,577
たな卸資産未実現利益	350	251
賞与引当金繰入限度超過額	548	453
未払事業税否認額	198	37
税務上繰越欠損額	587	518
環境対策費用	—	484
その他	357	453
小計	6,302	3,777
繰延税金負債との相殺	△949	△2,124
合計	5,353	1,652
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	614	1,891
固定資産圧縮積立金	37	37
特別償却積立金	256	234
その他	54	1
小計	962	2,163
繰延税金資産との相殺	△949	△2,124
合計	13	38

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	2,646	1,091
固定資産－繰延税金資産	2,707	561
流動負債－繰延税金負債	△6	△32
固定負債－繰延税金負債	△6	△6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
海外関係会社配当金	—	1.2
住民税等均等割額	0.6	0.7
外国税額等調整項目	△7.8	—
欠損金子会社の未認識税務利益	13.1	11.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	1.2
その他	2.4	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	60.3

### 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した国内の法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が107百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,025	13,522	29,409	6,113	110,071	—	110,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,714	13	1,539	111	42,379	(42,379)	—
計	101,739	13,536	30,948	6,225	152,450	(42,379)	110,071
営業費用	93,617	13,593	31,004	6,444	144,660	(42,252)	102,407
営業利益(損失)	8,122	(56)	(55)	(218)	7,790	(126)	7,664
II. 資産	109,619	9,977	15,655	2,309	137,561	17,522	155,084

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアの区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,284百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,787	11,366	31,030	4,665	100,849	—	100,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,952	14	1,500	5	40,473	(40,473)	—
計	92,739	11,380	32,531	4,671	141,322	(40,473)	100,849
営業費用	88,454	11,382	32,695	4,561	137,093	(40,861)	96,231
営業利益（損失）	4,285	(1)	(164)	109	4,229	388	4,618
II. 資産	93,743	8,125	15,166	2,060	119,095	26,414	145,510

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他…イギリス、オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,465百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,537	36,230	6,625	56,393
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	110,071
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	32.9	6.0	51.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …アメリカ、ブラジル、メキシコ  
 (2) アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (3) その他…イギリス、フランス、オーストリア  
 3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,378	37,760	5,301	54,440
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	100,849
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	37.4	5.3	54.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …アメリカ、ブラジル、メキシコ  
 (2) アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (3) その他…イギリス、フランス、オーストリア  
 3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,483.68円	1株当たり純資産額	1,502.66円
1株当たり当期純利益金額	40.57円	1株当たり当期純利益金額	27.28円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,482.68円		
1株当たり当期純利益金額	36.52円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,301	2,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	27
(うち利益処分による役員賞与金)	( 28)	( 27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,273	2,164
期中平均株式数(千株)	80,687	79,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権の数1,800個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式譲渡方式によるストックオプション (株式の数346,000株) ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権の数4,600個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式譲渡方式によるストックオプション (株式の数346,000株) ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,734		6,572	
2. 受取手形		6,652		5,778	
3. 売掛金	* 4	26,655		24,705	
4. 有価証券		9,547		10,756	
5. 製品		3,103		2,173	
6. 原材料		1,391		461	
7. 仕掛品		3,314		2,112	
8. 貯蔵品		200		406	
9. 繰延税金資産		1,449		555	
10. 未収消費税等		1,216		—	
11. その他		284		1,650	
貸倒引当金		△38		△38	
流動資産合計		59,510	46.4	55,135	45.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	* 1, 2				
1. 建物		8,344		7,511	
2. 構築物		942		809	
3. 機械及び装置		10,451		7,253	
4. 車両運搬具		85		50	
5. 工具器具備品		840		503	
6. 土地		4,784		3,401	
7. 建設仮勘定		273		106	
有形固定資産合計		25,722	20.1	19,635	16.2
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		667		502	
2. その他		21		18	
無形固定資産合計		688	0.5	521	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		19,277		27,139	
2. 関係会社株式		10,735		10,895	
3. 出資金		24		24	
4. 従業員長期貸付金		38		28	
5. 関係会社長期貸付金		10,850		9,429	
6. 長期前払費用		40		136	
7. 固定化債権		225		231	
8. 繰延税金資産		3,238		595	
9. その他		235		165	
貸倒引当金		△2,285		△2,220	
投資その他の資産合計		42,380	33.0	46,426	38.1
固定資産合計		68,791	53.6	66,583	54.7
資産合計		128,302	100.0	121,719	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	* 4	2,877		602	
2. 買掛金	* 4	16,139		16,660	
3. 未払金		240		394	
4. 未払費用		1,188		2,402	
5. 未払法人税等		930		18	
6. 預り金		44		100	
7. 賞与引当金		798		551	
8. 設備関係支払手形		520		143	
流動負債合計		22,739	17.8	20,872	17.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		10,600		3,538	
2. 役員退職慰労引当金		263		248	
3. その他		477		452	
固定負債合計		11,340	8.8	4,239	3.5
負債合計		34,080	26.6	25,111	20.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 3	14,286	11.1	14,286	11.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,065		17,065	
資本剰余金合計		17,065	13.3	17,065	14.0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,141		2,141	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		262		251	
(2) 固定資産圧縮積立金		70		71	
(3) 別途積立金		57,317		59,817	
3. 当期末処分利益		4,100		3,780	
利益剰余金合計		63,892	49.8	66,062	54.3
IV その他有価証券評価差額 金		906	0.7	2,791	2.3
V 自己株式	* 5	△1,927	△1.5	△3,598	△2.9
資本合計		94,222	73.4	96,607	79.4
負債資本合計		128,302	100.0	121,719	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	* 2		103,552	100.0		93,214	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,600			3,103		
2. 当期製品製造原価	* 3, 4	90,847			83,169		
合計		93,448			86,272		
3. 製品期末たな卸高		3,103	90,344	87.2	2,173	84,098	90.2
売上総利益			13,207	12.8		9,116	9.8
III 販売費及び一般管理費	* 1, 4		7,179	6.9		6,291	6.8
営業利益			6,028	5.9		2,824	3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		97			72		
2. 有価証券利息		213			146		
3. 受取配当金	* 2	619			551		
4. 固定資産賃貸料	* 2	381			865		
5. 雑収入		498	1,810	1.7	579	2,214	2.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		8			6		
2. 有価証券評価損		670			4		
3. 貸与資産減価償却費		103			518		
4. 為替差損		809			779		
5. 雑損失		126	1,717	1.7	71	1,380	1.5
経常利益			6,121	5.9		3,659	3.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 5	105			9		
2. 企業等立地促進補助金		17			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			65		
4. 厚生年金基金代行返上益		—	123	0.1	5,389	5,463	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	* 6	90			505		
2. 事業再構築関連費用	* 7	—			1,590		
3. 環境対策費用	* 8	—			1,200		
4. その他		—	90	0.1	300	3,595	3.9
税引前当期純利益			6,154	5.9		5,526	5.9
法人税、住民税及び事 業税		1,890			35		
法人税等調整額		352	2,242	2.1	2,258	2,293	2.4
当期純利益			3,912	3.8		3,233	3.5
前期繰越利益			713			1,063	
中間配当額			525			515	
当期末処分利益			4,100			3,780	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			71,595	78.0		66,681	80.6
II 労務費	* 3		7,514	8.2		5,908	7.2
III 経費							
1. 電力・ガス・水道料		4,335			4,035		
2. 旅費交通費		242			183		
3. 通信費		36			30		
4. 外注加工賃		374			268		
5. 減価償却費		5,810			3,731		
6. その他		1,926	12,724	13.8	1,861	10,109	12.2
当期製造総費用			91,835	100.0		82,700	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,977			3,314	
合計			94,812			86,014	
仕掛品期末たな卸高			3,314			2,112	
他勘定振替高	* 2		650			732	
当期製品製造原価			90,847			83,169	

(注)

1. 原価計算の方法

品種別、工程別総合原価計算  
標準原価計算の方法により原価  
計算を行い、期末において原価差  
異を調整しております。

ただし、コンデンサ応用関連機  
器等については、個別原価計算を  
行っております。

\* 2. 他勘定振替高の内訳

固定資産	30百万円
研究費	620百万円

\* 3. 引当金繰入額

退職給付費用	△162百万円
賞与引当金繰入額	587百万円

(注)

1. 原価計算の方法

同左

\* 2. 他勘定振替高の内訳

固定資産	118百万円
研究費	613百万円

\* 3. 引当金繰入額

退職給付費用	556百万円
賞与引当金繰入額	360百万円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,100		3,780
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却積立金取崩高		59	59	64	64
合計			4,160		3,844
III 利益処分額					
1. 配当金		519		508	
2. 取締役賞与金		28		27	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		48		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		1		—	
(3) 別途積立金		2,500	3,097	2,500	3,035
IV 次期繰越利益			1,063		809

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券：時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ：時価のないもの ………移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品：総平均法による原価法 ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法</p> <p>原材料：移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券………同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……………同左</p> <p>その他有価証券：時価のあるもの ………同左 ：時価のないもの ………同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品：同左</p> <p>原材料：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)に定める原則法を適用することとし、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務を算定しております。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合との影響額は5,268百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,389百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>10. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当期末残高281百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成15年3月31日）		当事業年度（平成16年3月31日）	
* 1	有形固定資産減価償却累計額 70,219百万円	* 1	有形固定資産減価償却累計額 66,045百万円
* 2	<p>取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物24百万円、構築物12百万円、機械及び装置442百万円、土地18百万円の圧縮記帳を行ないました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物480百万円、構築物83百万円、機械及び装置1,137百万円、工具器具備品他8百万円、土地484百万円、計2,202百万円であります。</p>	* 2	<p>取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、2,158百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は、建物452百万円、構築物83百万円、機械及び装置1,137百万円、工具器具備品他8百万円、土地477百万円であります。</p>
* 3	<p>発行する株式総数 普通株式 137,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 81,144,372株</p>	* 3	<p>発行する株式総数 普通株式 137,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 81,144,372株</p>
* 4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 12,496百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 7,227</p>	* 4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 11,155百万円</p> <p>買掛金 9,639</p>
* 5	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,291,261株であります。</p>	* 5	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,712,784株であります。</p>
* 6	<p>配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,015百万円であります。</p>	* 6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,829百万円であります。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																							
* 1	<p>Ⅲ販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,352百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>161</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>766</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>211</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△79 (注)</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>419</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>164</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>678</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>258</td></tr> </table> <p>(注) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、これに伴い将来分の退職給付債務が減少したこと等によるものです。</p>	運送費	1,352百万円	広告宣伝費	161	貸倒引当金繰入額	766	給与手当及び賞与	1,780	賞与引当金繰入額	211	退職給付費用	△79 (注)	手数料	419	賃借料	164	研究開発費	678	減価償却費	258	* 1	<p>Ⅲ販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,239百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>140</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>190</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>464</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>429</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>123</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>636</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>239</td></tr> </table>	運送費	1,239百万円	広告宣伝費	140	給与手当及び賞与	1,626	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	464	手数料	429	賃借料	123	研究開発費	636	減価償却費	239
運送費	1,352百万円																																								
広告宣伝費	161																																								
貸倒引当金繰入額	766																																								
給与手当及び賞与	1,780																																								
賞与引当金繰入額	211																																								
退職給付費用	△79 (注)																																								
手数料	419																																								
賃借料	164																																								
研究開発費	678																																								
減価償却費	258																																								
運送費	1,239百万円																																								
広告宣伝費	140																																								
給与手当及び賞与	1,626																																								
賞与引当金繰入額	190																																								
退職給付費用	464																																								
手数料	429																																								
賃借料	123																																								
研究開発費	636																																								
減価償却費	239																																								
* 2	<p>関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>43,669百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>582</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>334</td></tr> </table>	売上高	43,669百万円	受取配当金	582	固定資産賃貸料	334	* 2	<p>関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>40,362百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>510</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>858</td></tr> </table>	売上高	40,362百万円	受取配当金	510	固定資産賃貸料	858																										
売上高	43,669百万円																																								
受取配当金	582																																								
固定資産賃貸料	334																																								
売上高	40,362百万円																																								
受取配当金	510																																								
固定資産賃貸料	858																																								
* 3	<p>当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高36,805百万円が含まれております。</p>	* 3	<p>当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高41,232百万円が含まれております。</p>																																						
* 4	<p>販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費 1,450百万円</p>	* 4	<p>販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費 1,346百万円</p>																																						
* 5	<p>固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>105百万円</td></tr> </table>	土地	105百万円	* 5	<p>固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> </table>	土地	9百万円																																		
土地	105百万円																																								
土地	9百万円																																								
* 6	<p>固定資産処分損の内容</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>90</td></tr> </table>	機械及び装置	67百万円	建物他	23	計	90	* 6	<p>固定資産処分損の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>77</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>505</td></tr> </table>	土地	411百万円	機械及び装置	77	建物他	16	計	505																								
機械及び装置	67百万円																																								
建物他	23																																								
計	90																																								
土地	411百万円																																								
機械及び装置	77																																								
建物他	16																																								
計	505																																								

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	_____	* 7	<p>事業再構築関連費用の内容</p> <p>事業再構築のための事業所の統廃合、分社化や不採算事業からの撤退等の実施に伴って生じた費用であります。</p> <p>固定資産処分損 1,225 百万円            特別退職金等人件費関連費用 310            たな卸資産廃棄損 55</p>
	_____	* 8	<p>環境対策費用</p> <p>過去にコンデンサの製造用として使用していた材料とその製品について、環境対策を行うことに要する費用であります。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具備品	92	77	14	工具器具備品	19	18	1																				
ソフトウェア	28	23	4	ソフトウェア	3	2	0																				
合計	120	101	18	合計	23	21	1																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	16百万円	1年超	1	合計	18	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29	<p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16
1年内	16百万円																										
1年超	1																										
合計	18																										
支払リース料	29百万円																										
減価償却費相当額	29																										
1年内	1百万円																										
1年超	—																										
合計	1																										
支払リース料	16百万円																										
減価償却費相当額	16																										

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	192	219	27	192	244	51

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	912	851
賞与引当金繰入限度超過額	280	222
未払事業税否認額	167	—
退職給付引当金繰入限度超過額	3,909	1,220
環境対策費用	—	484
その他	240	428
小計	5,511	3,208
繰延税金負債との相殺	△823	△2,056
合計	4,687	1,152
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	614	1,891
特別償却積立金	171	127
その他	37	37
小計	823	2,056
繰延税金資産との相殺	△823	△2,056
合計	—	—
繰延税金資産の純額	4,687	1,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	負担率との間の差異が、
住民税等均等割額	0.7	法定実効税率の100分の
外国税額等調整項目	△6.0	5以下であるため、注記
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	を省略しております。
その他	△1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が127百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が151百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 1,179.60円	1株当たり純資産額 1,231.40円
1株当たり当期純利益金額 48.14円	1株当たり当期純利益金額 40.42円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,153.90円	
1株当たり当期純利益金額 49.92円	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,912	3,233
普通株主に帰属しない金額（百万円）	28	27
（うち利益処分による役員賞与金）	（ 28）	（ 27）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,884	3,206
期中平均株式数（千株）	80,687	79,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 新株予約権方式によるストックオプション （新株予約権の数1,800個） 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式譲渡方式によるストックオプション （株式の数346,000株） ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、（7）ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 新株予約権新株予約権方式によるストックオプション （新株予約権の数4,600個） 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式譲渡方式によるストックオプション （株式の数346,000株） ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、（7）ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	1,782,500	1,140
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	750	750
		日本電産(株)	94,000	1,042
		ソニー(株)	110,000	479
		キャノン(株)	50,000	269
		昭和電工(株)	1,330,000	316
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	361	372
		シャープ(株)	132,000	245
		(株)UFJホールディングス	1,175	778
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,205	539
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	381	293
		ヤマハ(株)	84,000	163
		王子製紙(株)	200,000	144
		トヨタ自動車(株)	44,000	170
その他 ( 57銘柄)	2,733,622	1,507		
計		6,563,994	8,214	

(注) 第十一回第十一種優先株式であります。

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保 有目的 の債券	利付興業債券	810	816
		利付商工債券	1,800	1,806
		利付東京三菱銀行社債	400	400
		東京三菱銀行社債	500	499
		オリックス社債	1,000	1,003
		阪急電鉄社債	500	500
		三井住友銀行社債	1,300	1,310
		三菱電機社債	1,500	1,503
		住友金属工業債券	200	198
		新日本製鉄社債	300	300
		日本電気社債	1,000	1,011
		富士通社債	1,400	1,406
		小計		10,710

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	利付興業債券	950	964
		利付商工債券	3,000	3,004
		利付農林債券	1,000	1,012
		東京三菱銀行社債	1,600	1,605
		さくら銀行社債	500	508
		三井住友銀行社債	300	304
		住友銀行社債	500	507
		大和証券G本公社債	600	608
		野村ホールディングス社債	400	400
		トヨタファイナンス社債	300	301
		ホンダファイナンス社債	500	506
		伊藤忠商事社債	1,200	1,210
		ソニー社債	500	503
		三菱電機社債	300	304
		住友電装社債	600	603
		東芝社債	500	500
		日本電気社債	800	843
		日立マクセル社債	500	512
		日立製作所社債	1,500	1,589
		富士通社債	1,000	1,006
	アサヒビール社債	1,000	1,007	
	みずほ証券ユーロ円債	500	500	
	サントリーユーロ円債	500	500	
	小計	18,550	18,805	
	その他 有価証券	京都銀行劣後特約付転換社債	100	118
		小計	100	118
計		29,360	29,680	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,718	41	692	17,067	9,556	601	7,511
構築物	2,846	8	64	2,791	1,981	130	809
機械及び装置	63,549	980	6,894	57,635	50,382	3,266	7,253
車両運搬具	334	2	81	254	204	23	50
工具器具備品	6,436	118	2,131	4,424	3,920	228	503
土地	4,784	40	1,422	3,401	—	—	3,401
建設仮勘定	273	240	407	106	—	—	106
有形固定資産計	95,942	1,432	11,694	85,681	66,045	4,251	19,635
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,198	695	220	502
その他	—	—	—	30	12	0	18
無形固定資産計	—	—	—	1,228	707	221	521
長期前払費用	100	114	10	203	67	16	136
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の主な内容

機械及び装置：分社化および事業再構築によるフィルムコンデンサ製造設備の売却 5,639百万円  
 工具器具備品：分社化および事業再構築によるフィルムコンデンサ製造設備、ハイブリッドIC製造設備の売却 1,920百万円  
 土地：子会社および関連会社への売却 1,411百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,286	—	—	14,286
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(81,144,372)	( — )	( — )	(81,144,372)
	普通株式 (百万円)	14,286	—	—	14,286
	計 (株)	(81,144,372)	( — )	( — )	(81,144,372)
	計 (百万円)	14,286	—	—	14,286
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	17,065	—	—	17,065
	(その他資本準備金) (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	17,065	—	—	17,065
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,141	—	—	2,141
	(任意積立金)				
	特別償却積立金 注3 (百万円)	262	48	59	251
	固定資産圧縮積立金 注3 (百万円)	70	1	—	71
	別途積立金 注2 (百万円)	57,317	2,500	—	59,817
	計 (百万円)	59,791	2,549	59	62,282

(注) 1. 当期末における自己株式数は2,712,784株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,323	—	—	65	2,258
賞与引当金	798	551	798	—	551
役員退職慰労引当金	263	41	56	—	248

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒懸念債権等の減少によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## ① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	343
普通預金	2,056
外貨預金	165
定期預金	4,000
別段預金	0
小計	6,566
合計	6,572

## ② 受取手形

相手先	金額（百万円）
菱電商事株	1,211
因幡電機産業株	401
飯田通商株	341
萩原電気株	319
大分キャノン株	125
その他	3,378
合計	5,778

## 期日別内訳

期日別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	1,382	1,315	1,319	1,057	701	5,778

## ③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
ニチコン（ホンコン）リミテッド	2,498
ニチコン（タイワン）カンパニー リミテッド	1,586
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	1,148
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー	899
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	655
その他	17,917
合計	24,705

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
26,655	103,733	105,682	24,705	81.1	90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	電子機器用 (百万円)	電力・機器用 (百万円)	回路製品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
製品	2,150	2	21	—	2,173
仕掛品	2,112	—	—	—	2,112

原材料

区分	金額 (百万円)
主要材料 (フィルム、電解紙、アルミ箔他)	160
補助材料 (半田、エチレングリコール、オイル他)	59
部品 (ケース、リード線)	241
合計	461

貯蔵品

区分	金額 (百万円)
消耗工器具・消耗品	406
合計	406

## ⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ニチコンタンタル(株)	2,565
ニチコン朝日(株)	100
ニチコン岩手(株)	100
ニチコンワカサ(株)	100
ニチコンデンドー(株)	34
ニチコン福井(株)	100
ニチコン滋賀(株)	50
ニチコン亀岡(株)	80
ニチコン草津(株)	80
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	744
ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド	505
ニチコン（ホンコン）リミテッド	166
ニチコン（ヨーロッパ）リミテッド	212
ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド	1,684
ニチコン（台湾）カンパニー リミテッド	107
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	2,471
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー	81
ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャン ハイ）カンパニー リミテッド	48
三和電機株式会社 他 11社	1,663
合計	10,895

## ⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニチコンタンタル(株)	4,390
ニチコン福井(株)	4,628
ニチコン草津(株)	411
合計	9,429

## ⑦ 支払手形

相手先	金額（百万円）
中外炉工業㈱	102
NOK㈱	76
三菱アルミニウム㈱	75
新潟運輸㈱福井支店	51
NT販売㈱	24
その他	272
合計	602

## 期日別内訳

期日別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	147	102	116	159	77	602

## ⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
ニチコン岩手㈱	2,578
ニチコン朝日㈱	2,283
ニチコン亀岡㈱	1,481
ニチコンタンタル㈱	1,319
ニチコン草津㈱	956
その他	8,040
合計	16,660

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の喪失、汚損および不所持株券の交付請求による新券の発行は1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月10日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月10日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月10日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

### (2) 有価証券届出書

新株予約権発行に係る届出書であります。

平成15年6月30日関東財務局長に提出

平成16年6月29日関東財務局長に提出

### (3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年7月8日 関東財務局長に提出

### (4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

### (5) 半期報告書

（第69期）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月17日関東財務局長に提出

### (6) 半期報告書の訂正報告書

（第69期）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年1月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。